

平成15年12月期 中間決算短信（連結）

平成15年8月7日

上場会社名 **アサヒビール株式会社**

上場取引所 東証・大証各第1部

コード番号 2502

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池田 弘一

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 古田 土俊男

TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成15年8月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月中間期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年6月中間期	639,650 0.9	21,614 △20.2	18,703 △20.1
14年6月中間期	634,063 △4.1	27,099 2.4	23,399 16.8
14年12月期	1,375,267	69,340	57,554

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年6月中間期	8,252 △23.0	16 67	15 92
14年6月中間期	10,719 337.8	20 90	19 73
14年12月期	14,754	28 90	27 46

(注) ①持分法投資損益 15年6月中間期 △47百万円 14年6月中間期 425百万円 14年12月期 666百万円

②期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 495,024,439株 14年6月中間期 513,030,656株 14年12月期 510,472,997株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	1,270,349	386,376	30.4	786 44
14年6月中間期	1,325,114	391,112	29.5	762 42
14年12月期	1,294,738	387,539	29.9	770 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 491,295,898株 14年6月中間期 512,987,579株 14年12月期 502,735,076株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	34,892	△19,421	△20,193	11,183
14年6月中間期	26,958	△15,593	△13,614	17,247
14年12月期	77,950	△61,507	△19,746	15,986

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)11社(除外)1社 持分法(新規)1社(除外)4社

2. 15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,390,000	60,000	21,000

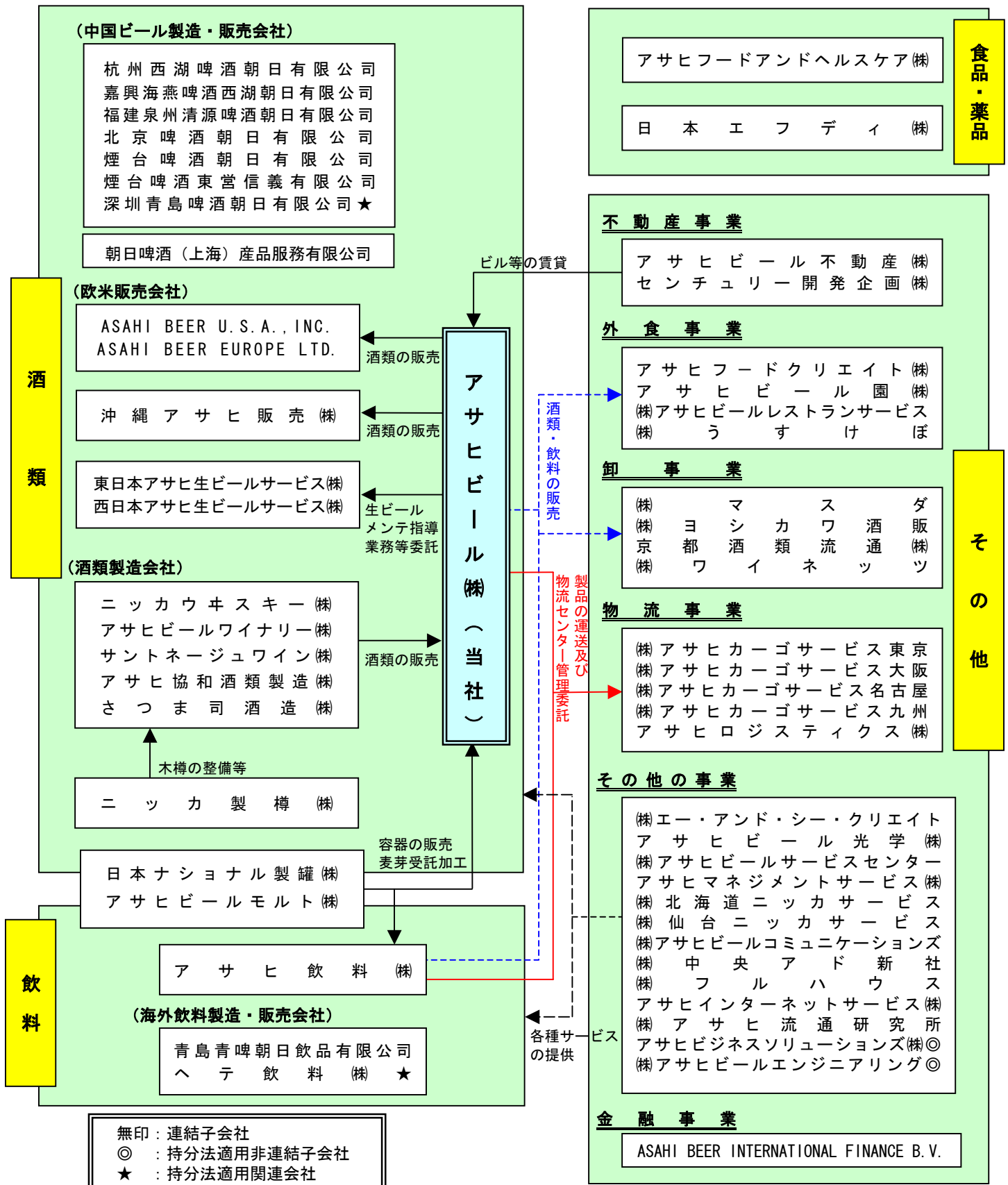
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42円74銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社75社及び関連会社11社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



経 営 方 針

1. グループ経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、全てのステークホルダーにご満足いただける企業グループを目指してまいります。

また、グループ中期経営計画においては、グループビジョンとして「『食』と『健康』に関する事業を通して、新しい時代における人々の楽しく・心豊かな生活文化の創造に挑戦する」ことを掲げております。酒類全般、飲料、食品・薬品事業を柱とし、事業構造の革新や事業競争力の強化等により企業価値を向上させ、グループビジョンを達成していく方針であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置付けており、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金の使途につきましては、経営体質の充実強化とともに、「総合酒類事業」「飲料事業」「食品・薬品事業」の拡大に向けての戦略投資や、配当、自己株取得の機動的な実施に備え、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

今般、平成 15 年 8 月 7 日開催の取締役会にて、平成 15 年 9 月 1 日をもって 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更することを決定いたしました。当社株式の流通の活性化及び個人株主を中心として、投資家層の拡大を図るために実施するものです。

4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、グループ中期経営計画の中で連結 R O E（株主資本当期利益率）を主な経営目標指標としております。既存事業の再編や効率化、グループ中期経営計画の諸施策の確実な実行により、中期的に連結 R O E の向上を目指してまいります。

5. 中長期的なグループ経営戦略と課題

当社は、平成 16 年までの中期経営計画におきまして、前半の第 1 ステージを「経営革新」と「経営基盤の強化」、後半の第 2 ステージを「グループの競争力向上」「グループ全体の成長」の時期と位置付けております。

第 1 ステージで計画しておりましたコーポレート・ガバナンスの革新、会計制度の変化に伴う対応、財務リストラは予定通り完了し、あわせて課題でありました経営革新・経営基盤強化を積極的に実行いたしました。

第 2 ステージにおいては、激変する経営環境をチャンスと捉え、総合酒類事業の強化を図るとともに、飲料事業、食品・薬品事業、国際事業のグループ経営強化に全力で取り組み、グループ競争力の向上とグループ全体の成長、そして企業価値の向上を図ってまいります。

（酒類事業）

酒類事業につきましては、平成 15 年を総合酒類事業における“魅力づくり”の年と位置付け、これまでビール・発泡酒市場で築き上げてきた競争力に、昨年築き上げた総合酒類体制、新商品開発体制を加えて、新しい発想、新しい提案による変化を先取りした活動を展開していくことを事業方針として掲げております。

平成 15 年の酒類市場全体においては、発泡酒・ワインへの増税や、9 月に予定されている酒類販売免許の規制緩和に伴い、市場環境は大きく変化するものと考えられます。このような中で、すべてのカテゴリーにおいて、中核ブランドの高付加価値化と市場創造型の新提案を通じて、アルコール飲料の新しいおいしさをご提供していくことを目指し、市場の変化やお客様のニーズの多様化に柔軟にお応えできる新商品・新サービスを続々展開してまいります。

（飲料事業）

飲料事業につきましては、アサヒビールグループの基幹事業として、中長期に亘り成長性と競争力を確保してまいります。そのために、全てのベクトルをお客様に集中させ、お客様に満足していただける会社となるために、プライオリティを明確にし企業経営を推進してまいります。具体的には、商品開発と連動した営業戦略・営業活動を再構築する「営業力の強化」、強いブランド育成に軸をおいたマーケティングの実践による「お客様満足を実現する商品開発力の強化」、ならびに S C M（サプライチェーンマネジメント）の構築による「コスト競争力の強化」を最優先して業務改善に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

（食品・薬品事業）

食品・薬品事業につきましては、アサヒビールグループが掲げる中期ビジョンである“食と健康”を推進し、消費者の健康意識の高まりとともに成長著しいセルフメディケーション事業への取り組みを強化してまいります。平成15年1月に、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社とポーラフーズ株式会社を経営統合いたしました。これによって、従来の枠組みを超えた付加価値の高い商品を開発・販売していくことで、セルフメディケーション事業の競争力を向上してまいります。

（国際事業）

国際事業につきましては、中期経営計画において海外ビール事業の重点エリアを、成長市場である中国を中心としたアジア地域とし、売上の拡大と収益の確保を進める方針で事業を展開しております。昨年、中国の合併事業の他にASEAN市場の中心であるタイに生産・販売拠点を設け、それにより、既に生産・販売拠点を持つ欧州・北米地域と合わせて、主な海外エリアでの現地生産・販売拠点の体制が整いました。また、ビール事業に加え、飲料事業につきましても、中国における青島グループとの合併飲料事業を中心として事業強化を推進してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する経営環境にスピーディーに対応するとともに、連結経営時代に対応するグループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指します。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役11名のうち3名であります。また、社外監査役は監査役5名のうち2名であります。

各種委員会の概要

取締役会の下部組織として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役、執行役員及び監査役の候補者の推薦を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役2名、社内取締役2名であります。「報酬委員会」は取締役、執行役員の報酬制度、報酬案の付議を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役2名、社内取締役2名であります。

業務執行・監視の仕組み

当社は執行の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化することと業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制を導入しております。取締役は当社の業務執行の監督と意思決定に加え、グループ経営戦略の策定・グループ経営の重要な意思決定を通じたグループの強化・成長を図ることを主なミッションとします。このようなグループ経営のスタッフとして、本社にグループ本社機能を設置しております。また、執行役員には業務執行の権限を委譲し、業務執行に専念することにより、業務執行のスピードアップを図っております。

内部統制の仕組み

取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また監査、コンプライアンスに関する内部統制につきましては、内部監査部門として監査部があり、業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人につきましては、朝日監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、会計監査を受けております。この他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

7. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

（グループ業績評価制度の導入）

当社は、グループ各社の業績評価制度を導入しており、投下資本収益率等の財務指標や経営計画の達成度等の客観的な基準により各社の業績を評価し、各社の経営責任者の報酬等に反映させております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

①全般の概況

当中間連結会計期間の経済情勢は、企業の設備投資は緩やかな持ち直しが続き、輸出は横ばいとなりましたが、生産は弱含んでおります。また、雇用情勢も完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しく、所得環境は悪化、個人消費の伸びは鈍化し、株価水準の大幅な回復等はあったものの、デフレの長期化等により内需の本格的な回復には至りませんでした。

このような環境の下、ビール・発泡酒全体の課税数量は、前年同期比 7.7% 減となりました。ビールの課税数量は前年同期比 11.3% 減と前年に引き続き大幅に減少し、また成長市場であった発泡酒も 5 月の酒税増税後、5 月前年同期比 30.2% 減、6 月前年同期比 16.0% 減と大幅減となり、1-6 月累計の課税数量は前年同期比 2.0% 減となりました。結果、両市場において前年実績を下回る低調な結果となりました。

また、飲料業界におきましては、引き続き市場価格の低下が進むなか、新たなカテゴリーの創出、容器の多様化が図られましたが、市場の飽和状態を打破するには至らず、業界全体として販売数量の大きな増加はなく、ほぼ前年並みの水準となったものと推定されます。

こうした状況の下、当中間連結会計期間の連結売上高は 639,650 百万円、前年同期比 0.9% の微増となりました。また、連結営業利益につきましては、21,614 百万円、前年同期比 20.2% の減益となりました。

②セグメント別の概況

酒類事業

酒類事業においては、総需要の飛躍的な増加が期待できない中、本年 5 月に発泡酒、ワイン等の酒税増税が行われるなど、酒類市場を取巻く環境はさらに厳しさを増しております。お客様の嗜好の多様化を背景に、酒類カテゴリー間、ブランド間の競争はさらに激化しており、また本年 9 月の小売酒販免許の規制緩和にともない酒類の流通や販売形態にも大きな変化が起こることが予想されています。

こうした中、当社は、本年の酒類事業方針を「ビール・発泡酒市場を中核に据えた総合酒類事業の強化」として、本年を、ビール・発泡酒分野での競争力を背景に、昨年までに事業買収を含め事業基盤を整えた洋酒、焼酎、低アルコール、ワイン等の総合酒類分野で成果を積み重ねていく年と位置付けて、積極的な商品提案・営業活動を進めております。

ビール・発泡酒分野では、ビール主力商品「アサヒスーパードライ」、発売 3 年目を迎えた発泡酒「アサヒ本生」のブランド力の一層の強化に努める一方、各市場に新たな商品提案を行い、この分野での一層の競争力強化を図っております。主力商品については、各商品のもつベネフィットを広げる消費者キャンペーン他のプロモーションを展開しご好評をいただきました。また、新たな商品提案として、ビール市場に向けては、3 年ぶりのビール新商品となる「アサヒ穂三昧」を 1 月に発売、発泡酒市場に向けては、味の多様化ニーズを受けて「アサヒスパークス」を 2 月に発売いたしました。

こうした結果、個人消費の低迷や増税の影響を受け厳しい出荷状況となった、当中間連結会計期間のビール・発泡酒市場において、当社の出荷量は大手 5 社平均並みの前年同期比 92.3% となり、同市場におけるシェアは、前年同期に対し 0.1 ポイント上昇し 39.3% と過去最高となりました。

洋酒分野については、ニッカ・ブランドと、昨年業務提携したマキシム社商品を中心に拡販に努めました。国産ウイスキーでは、家庭向けには「ブラックニッカクリアブレンド」を、中高級価格帯の業務用市場には「竹鶴」を中核ブランドに位置付け、一層のブランド確立を進めました。また、輸入洋酒では、マキシム社商品である「レミーマルタン」やリキュール「コアントロー」「パッソア」を中心に、積極的な取扱いの拡大を進めました。この結果、ウイスキー類の販売数量については業界全体が大きな減少となったと見込まれる中、前年同期比 101% となったほか、本格リキュールの販売数量が 225%、スピリッツ類が 148% と大きく上乗せになり、洋酒分野の販売数量を拡大いたしました。

低アルコール飲料分野については、フルーティーチューハイ「アサヒ旬果搾り」、缶入りカクテル飲料「カクテルパートナー」を中心に、伸張する同市場でのアサヒ独自のブランド育成を進めました。この結果、缶入りカクテルという独自のコンセプトが評価された「カクテルパートナー」が前年同期比 4.6 倍の販売数量となったほか、「アサヒ旬果搾り」も大きな伸びとなって、同分野の販売数量は前年同期比 341% となりました。

焼酎分野では、甲類焼酎「大五郎」、麦焼酎「かのか」、韓国焼酎を中心に、業務用・家庭用市場での拡販を行い、事業基盤の拡大に努めております。当中間連結会計期間の焼酎分野の販売数量は、昨年 9 月に協和発酵工業株式会社、旭化成株式会社より事業譲受したことも寄与し、前年同期比約 12 倍と大幅に拡大いたしました。

ワイン分野についても、国産では「サントネージュ酸化防止剤無添加有機ワイン」シリーズ、輸入では「パロン・フィリップ・ドゥ・ロスシルド」等の商品が上乗せとなって、販売数量は前年同期比 141% となりました。

このように、ビール・発泡酒以外の酒類カテゴリーにおいて、総合酒類事業展開の効果があらわれ、販売数量を大きく伸ばすことができました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、ビール・発泡酒の減少を、他カテゴリーの伸張でほぼ補い、前年同期比 0.4% 微減の 479,758 百万円となりました。また、営業利益は、新商品等の販促施策の積極的な実施もあり、前年同期比 26.5% 減の 21,269 百万円となりました。

飲料事業

飲料事業においては、前期までの売上の減少傾向を反転すべく、基幹ブランドに経営資源を集中しつつユニークなコンセプトにより既存商品との差別化を図る新たな成長戦略を展開してまいりました。特に、昨年来好調の「ワンダ モーニングショット」を基軸に採算性のよい缶コーヒーを拡大しつつ、「十六茶」の全面リニューアルと「三ツ矢 サイダー」の販売促進に注力いたしました結果、当中間連結会計期間の販売数量は前年同期比 4.9%増と、回復傾向を確実なものとすることができました。

また、あわせて、長期的に環境の変化に耐えうる企業体質に転換するための構造改革を推進してまいりました。特に 自社製造比率の向上 ラインオペレーションの効率化 自社製造ラインの改廃による最適生産体制の構築は当中間連結会計期間においても一定の成果をあげております。

以上の結果により、飲料事業の売上高は、前年同期比 6.0%増の 91,272 百万円となり、営業利益は前年同期比 2,596 百万円改善し、28 百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業においては、本年 1 月にアサヒフードアンドヘルスケア株式会社がポーラフーズ株式会社を統合いたしました。「バランスアップ」「シーズケース」「ミンティア」等のブランドを継承し、商品開発力・販売網を充実させ、セルフメディケーション事業への取組みを一層強化いたしました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比 62.6%増の 10,447 百万円となりました。営業損益は、積極的な広告展開など、先行投資的な支出を行った結果、前年同期比 44 百万円改善の 237 百万円の損失となりました。

その他事業

その他事業においては、物流事業を中心に売上高は順調に伸張いたしましたが、株式会社アサヒビールパックスの発行済株式全数を石塚硝子株式会社に譲渡したことによる連結除外により、全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は前年同期比 3.0%減の 58,172 百万円となりました。また、営業利益は前年同期比 27.7%減の 676 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

本年のビール・発泡酒市場における業界全体の総需要は、前年同期比で減少することが見込まれております。

また、飲料業界は、成熟化の傾向が一層顕著となるなかで、価格競争の激化に加えて他業種からの参入もみられるなど、競争はより厳しさを増すことが予想されます。

このような状況において、当社グループは 2004 年までの中期経営計画「グループの競争力強化」「グループ全体の成長」の取り組みとして実施した協和発酵工業株式会社及び旭化成株式会社の酒類事業部門買収を通じた総合酒類体制強化を急ぐとともに、飲料事業、食品・薬品事業、国際事業の強化に全力で取り組んでまいります。

以上により、平成 15 年度の連結売上高は 13,900 億円、経常利益は 600 億円、当期純利益は 210 億円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間末の連結総資産は、新工場等への設備投資が一段落したことなどによる固定資産の減少や、前中間連結会計期間末が銀行休業日のため当中間会計期間末において売上債権の回収が進み残高が減少したことなどにより、前中間連結会計期間末と比較して、54,765 百万円減少し、1,270,349 百万円となりました。

株主資本は、既往 1 年間の連結純利益による増加はありましたが、自己株式の取得により、前中間連結会計期間末と比較して 4,736 百万円減少し、386,376 百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、主に、法人税等の支払額の減少などにより、前年同期比 7,933 百万円収入が増加し、34,892 百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、主に、投資有価証券売却による収入の減少などにより、前年同期比 3,828 百万円支出が増加し、19,421 百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、自己株式取得による支出の増加や、前年中間配当を見送り期末に一括して配当を行ったことによる配当金の支払額の増加などにより、前年同期比 6,579 百万円支出が増加し、20,193 百万円の支出となりました。

なお、当中間連結会計期間末では、前中間連結会計期間末に比べて現金及び現金同等物の残高は 6,063 百万円減少し 11,183 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成13年12月期	平成14年12月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率(%)	26.1	29.5	30.4	28.8	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	50.6	38.8	28.0	45.1	30.6
債務償還年数(年)	4.7	8.5	6.5	4.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	7.1	11.8	12.9	12.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 15 年 6 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 14 年 6 月 30 日現在		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 14 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産	387,885	30.5	420,145	31.7	△32,260	404,240	31.2
現金及び預金	11,493		17,328		△5,835	18,516	
受取手形及び売掛金	240,173		254,933		△14,760	256,309	
棚卸資産	104,606		112,610		△8,003	96,210	
繰延税金資産	3,895		4,690		△795	3,489	
その他の	35,673		36,249		△575	37,674	
貸倒引当金	△7,956		△5,667		△2,289	△7,959	
II 固 定 資 産	882,464	69.5	904,968	68.3	△22,504	890,497	68.8
有形固定資産	716,169	56.4	735,232	55.5	△19,063	718,729	55.5
建物及び構築物	234,798		244,670		△9,871	240,766	
機械装置及び運搬具	209,290		219,266		△9,975	214,293	
工具器具備品	53,954		55,792		△1,837	55,750	
土地	214,953		209,538		5,415	204,162	
建設仮勘定	3,172		5,965		△2,793	3,756	
無形固定資産	17,411	1.4	11,911	0.9	5,499	17,751	1.4
投資その他の資産	148,883	11.7	157,824	11.9	△8,941	154,016	11.9
投資有価証券	74,182		81,872		△7,689	76,645	
繰延税金資産	46,810		43,936		2,873	47,956	
その他の	48,434		55,408		△6,974	53,254	
貸倒引当金	△20,544		△23,393		2,849	△23,839	
資 産 合 計	1,270,349	100.0	1,325,114	100.0	△54,765	1,294,738	100.0

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 15 年 6 月 30 日現在		平成 14 年 6 月 30 日現在			平成 14 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	537,951	42.4	644,813	48.7	△106,862	596,680	46.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	73,399		90,954		△17,555	82,346	
短 期 借 入 金	99,069		135,993		△36,924	133,429	
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	25,451		18,418		7,033	25,451	
未 払 酒 税	145,279		149,467		△4,188	136,585	
預 り 金	72,013		72,974		△960	85,010	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	21,500		60,000		△38,500	20,000	
そ の 他	101,238		117,005		△15,766	113,856	
II 固 定 負 債	329,554	25.9	271,968	20.5	57,585	295,974	22.9
社 債	197,550		163,490		34,060	197,676	
長 期 借 入 金	58,661		30,536		28,124	25,649	
退 職 給 付 引 当 金	30,507		34,013		△3,506	29,523	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	553		425		128	473	
特 別 修 繕 引 当 金	—		219		△219	219	
繰 延 税 金 負 債	282		48		234	26	
そ の 他	41,997		43,234		△1,236	42,406	
負 債 合 計	867,505	68.3	916,782	69.2	△49,276	892,655	69.0
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	16,467	1.3	17,219	1.3	△751	14,543	1.1
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	182,531	14.4	182,531	13.8	—	182,531	14.1
II 資 本 剰 余 金	181,282	14.3	180,894	13.7	387	180,894	14.0
III 利 益 剰 余 金	38,800	3.0	28,389	2.1	10,411	32,423	2.5
IV その他有価証券評価差額金	799	0.0	△874	△0.1	1,673	63	0.0
V 為替換算調整勘定	969	0.1	878	0.1	90	974	0.0
VI 自 己 株 式	△18,006	△1.4	△705	△0.1	△17,300	△9,348	△0.7
資 本 合 計	386,376	30.4	391,112	29.5	△4,736	387,539	29.9
負債、少数株主持分及び資本合計	1,270,349	100.0	1,325,114	100.0	△54,765	1,294,738	100.0

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日		自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日			自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%			%
I	売 上 高	639,650	100.0	634,063	100.0	5,586	1,375,267	100.0
II	売 上 原 価	436,959	68.3	437,345	69.0	△386	956,827	69.6
	売 上 総 利 益	202,691	31.7	196,718	31.0	5,972	418,439	30.4
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	181,076	28.3	169,619	26.7	11,457	349,098	25.4
	営 業 利 益	21,614	3.4	27,099	4.3	△5,484	69,340	5.0
IV	営 業 外 収 益	2,799	0.4	3,957	0.6	△1,158	5,824	0.4
	受 取 利 息	359		419		△59	789	
	受 取 配 当 金	760		753		7	900	
	持分法による投資利益	—		425		△425	666	
	連結調整勘定償却額	825		820		5	1,645	
	そ の 他	854		1,540		△685	1,822	
V	営 業 外 費 用	5,710	0.9	7,657	1.2	△1,946	17,610	1.3
	支 払 利 息	2,623		3,201		△578	5,861	
	持分法による投資損失	47		—		47	—	
	貸倒引当金繰入額	18		1,654		△1,635	4,888	
	そ の 他	3,020		2,800		219	6,861	
	経 常 利 益	18,703	2.9	23,399	3.7	△4,696	57,554	4.2
VI	特 別 利 益	741	0.1	425	0.1	315	732	0.1
	固 定 資 産 売 却 益	238		202		36	249	
	投資有価証券売却益	37		173		△135	421	
	貸倒引当金戻入益	465		—		465	—	
	そ の 他	—		49		△49	62	
VII	特 別 損 失	7,113	1.1	7,032	1.1	81	25,804	1.9
	固 定 資 産 売 却 除 却 損	873		5,341		△4,468	13,122	
	投資有価証券売却損	10		403		△393	528	
	投資有価証券評価損	1,193		757		435	6,915	
	事業整理損失	4,287		—		4,287	—	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	581		—		581	—	
	退職給付信託設定損	—		—		—	3,640	
	そ の 他	168		530		△361	1,597	
	税金等調整前中間（当期）純利益	12,331	1.9	16,792	2.7	△4,461	32,483	2.4
	法人税、住民税及び事業税	5,373	0.8	7,363	1.2	△1,989	23,463	1.7
	法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	—	△2,266	△0.2
	少 数 株 主 損 失 （ △ ）	△1,295	△0.2	△1,290	△0.2	△4	△3,468	△0.2
	中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	8,252	1.3	10,719	1.7	△2,467	14,754	1.1

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日
資 本 剰 余 金 の 部			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	180,894	180,894	180,894
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	388	—	0
合 併 に よ る 増 加 高	388	—	—
転 換 社 債 転 換 に 係 る 増 加 高	—	—	0
III 資 本 剰 余 金 減 少 高	1	—	—
自 己 株 式 処 分 差 損	1	—	—
IV 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	181,282	180,894	180,894
利 益 剰 余 金 の 部			
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	32,423	20,864	20,864
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	13,237	11,216	15,250
中 間 (当 期) 純 利 益	8,252	10,719	14,754
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高	609	496	496
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加 高	3,973	—	—
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高	402	—	—
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	6,860	3,692	3,692
配 当 金	6,535	3,591	3,591
役 員 賞 与	112	100	100
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 減 少 高	212	—	—
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	38,800	28,389	32,423

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日	自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日		自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	12,331	16,792	△4,461	32,483
減価償却費	26,085	25,456	629	51,545
退職給付引当金の増減額	△1,413	△1,275	△138	△2,306
貸倒引当金の増減額	△992	3,538	△4,530	6,390
受取利息及び配当金	△1,120	△1,172	52	△1,690
支払利息	2,623	3,201	△578	5,861
持分法による投資損益	47	△425	473	△666
投資有価証券評価損	1,193	757	435	6,915
事業整理損失	4,287	—	4,287	—
固定資産売却除却損	873	5,341	△4,468	13,122
売上債権の増減額	19,028	5,403	13,624	8,956
棚卸資産の増減額	△7,467	△17,636	10,169	△1,118
仕入債務の増減額	△10,353	5,095	△15,448	△3,127
未払酒税の増減額	2,908	6,545	△3,636	△6,267
未払消費税等の増減額	△1,072	△1,536	463	△407
役員賞与の支払額	△113	△101	△11	△101
その他の	1,881	△1,046	2,927	4,447
小計	48,728	48,939	△211	114,038
利息及び配当金の受取額	1,163	1,423	△260	1,848
利息の支払額	△2,969	△3,791	822	△6,266
法人税等の支払額	△12,029	△19,613	7,583	△31,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,892	26,958	7,933	77,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	2,403	1,181	1,221	1,614
有形固定資産の取得による支出	△23,046	△27,648	4,602	△49,794
有形固定資産の売却による収入	184	359	△174	1,041
無形固定資産の取得による支出	△1,915	△1,362	△553	△2,988
投資有価証券の取得による支出	△4,396	△764	△3,632	△5,854
投資有価証券の売却による収入	141	12,536	△12,395	15,537
貸付けによる支出	△818	△1,658	840	△4,417
貸付金の回収による収入	7,860	697	7,162	2,749
その他の	165	1,065	△899	△19,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,421	△15,593	△3,828	△61,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	△1,246	50,075	△51,322	7,449
長期借入れによる収入	34,700	230	34,469	2,479
長期借入金の返済による支出	△38,640	△6,870	△31,770	△13,324
社債の発行による収入	10,000	—	10,000	50,000
社債の償還による支出	△10,000	△53,381	43,381	△62,270
自己株式の取得による支出	△8,675	△107	△8,568	△8,749
配当金の支払額	△6,535	△3,591	△2,943	△3,591
少数株主への配当金の支払額	△2	△114	112	△114
その他の	207	144	62	8,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,193	△13,614	△6,579	△19,746
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△468	443	△674
V 現金及び現金同等物の増減額	△4,747	△2,717	△2,029	△3,978
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,986	19,351	△3,365	19,351
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	△68	612	△681	612
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—	12	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	11,183	17,247	△6,063	15,986

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 54 社

会社名 ニッカウキスキー(株)、アサヒ飲料(株)、日本ナショナル製罐(株)、アサヒフードアンドヘルスケア(株) 他

(2) 新規連結会社 11 社

①会社名

サントネージュワイン(株)、アサヒ協和酒類製造(株)、さつま司酒造(株)、東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)、(株)うすげぼ、(株)中央アド新社、(株)アサヒビールコミュニケーションズ、(株)フルハウス、アサヒインターネットサービス(株)、(株)アサヒ流通研究所

②理 由 重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。

(3) 連結除外会社 1 社

①会社名 (株)アサヒビールパックス

②理 由

石塚硝子(株)へ株式全数を譲渡したことによるものです。

(4) 主要な非連結子会社

①会社名 (株)サンシャイン 他

②理 由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

①持分法適用非連結子会社 2 社

会社名 アサヒビジネスソリューションズ(株)、(株)アサヒビールエンジニアリング

②持分法適用関連会社 2 社

会社名 深圳青島啤酒朝日有限公司、ヘテ飲料(株)

(2) 新規持分法適用会社 1 社

①会社名 (株)アサヒビールエンジニアリング

②理 由 重要性が増加したため当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

(3) 持分法適用除外会社 4 社

①会社名 東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)、(株)中央アド新社、(株)アサヒビールコミュニケーションズ

②理 由 重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。

(4) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

①会社名 (非連結子会社)(株)サンシャイン 他 (関連会社)北浜中央ビル管理(株) 他

②理 由

持分法非適用会社は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ヨシカワ酒販の中間決算日は、9月30日で連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり、6月30日の中間仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの…中間連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産

商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によって処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

[会計処理の方法の変更]

1. 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、当中間連結会計期間負担額47百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額581百万円については「特別損失」にて当中間連結会計期間に一括計上することとしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円、税金等調整前中間純利益は366百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。

[追加情報]

1. 税率変更に伴う繰延税金資産の取崩し

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が912百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税、住民税及び事業税が930百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、それぞれ増加しております。

2. 1株当たり情報

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	471,319	422,595	48,723	441,591
2. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産の額				
預 金	—	2,334	△2,334	—
建 物 及 び 構 築 物	6,452	8,842	△2,390	6,573
機械装置及び運搬具	4,610	8,306	△3,695	7,732
土 地	22,745	28,889	△6,144	22,745
計	33,808	48,373	△14,565	37,051
対応する債務の額				
短 期 借 入 金	2,737	5,942	△3,204	2,781
長 期 借 入 金	7,497	9,397	△1,900	8,638
計	10,234	15,340	△5,105	11,419
3. 偶発債務				
保 証 債 務	4,560	5,011	△451	5,172
経営指導念書等	14	5,393	△5,379	5,305
4. 期末日満期手形				
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。				
	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減	前連結会計年度
受 取 手 形	—	1,716	△1,716	1,022
支 払 手 形	—	514	△514	283

(中間連結損益計算書関係)

税効果会計

税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」に法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
現金及び預金	11,493	17,328	△5,835	18,516
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310	△81	△228	△2,530
現金及び現金同等物	11,183	17,247	△6,063	15,986

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間				前連結会計年度			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具備 品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計
取 得 価 額 相 当 額	32,674	92,285	266	125,226	52,837	100,234	152	153,223	52,933	100,912	159	154,004
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	20,214	53,377	145	73,737	31,577	57,791	76	89,445	33,628	58,792	97	92,518
中間期末(期末) 残 高 相 当 額	12,459	38,908	120	51,489	21,259	42,442	76	63,778	19,304	42,119	61	61,486

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	21,040	23,102	25,321
1 年 超	33,376	45,795	40,523
合 計	54,416	68,898	65,844

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	12,220	14,604	30,384
減 価 償 却 費 相 当 額	10,336	12,060	25,498
支 払 利 息 相 当 額	1,101	1,527	3,297

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料 (金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	189	216	170
1 年 超	218	191	174
合 計	407	408	344

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	27,002	28,435	1,432	42,555	41,087	△1,468	27,373	27,490	117
債券									
社債	1	1	△0	4	4	0	3	2	△0
その他	3	4	0	—	—	—	—	—	—
合 計	27,007	28,441	1,433	42,559	41,091	△1,468	27,376	27,493	117

3. 時価のない有価証券

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
非上場の外国債券	12,746	10,831	10,478
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,699	4,275	7,771
優先出資証券	13,500	13,500	13,500
その他	765	615	615
子会社株式及び関連会社株式	10,029	11,558	16,786
合 計	45,741	40,781	49,151

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成 15 年 6 月 30 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成 14 年 6 月 30 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 14 年 12 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

（金額単位：百万円）

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	479,758	91,272	10,447	58,172	639,650	—	639,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,276	1,544	108	30,037	55,967	(55,967)	—
計	504,035	92,816	10,555	88,209	695,618	(55,967)	639,650
営 業 費 用	482,766	92,788	10,792	87,533	673,881	(55,844)	618,036
営業利益又は営業損失(△)	21,269	28	△237	676	21,737	(122)	21,614

前中間連結会計期間（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

（金額単位：百万円）

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	481,523	86,119	6,425	59,995	634,063	—	634,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,233	1,709	107	26,538	51,588	(51,588)	—
計	504,756	87,829	6,532	86,534	685,652	(51,588)	634,063
営 業 費 用	475,800	90,397	6,813	85,598	658,609	(51,644)	606,964
営業利益又は営業損失(△)	28,956	△2,568	△281	935	27,043	55	27,099

前連結会計年度（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,057,028	173,772	14,232	130,233	1,375,267	—	1,375,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,395	4,437	201	53,936	105,970	(105,970)	—
計	1,104,424	178,210	14,433	184,169	1,481,237	(105,970)	1,375,267
営 業 費 用	1,035,279	182,296	14,425	180,313	1,412,315	(106,388)	1,305,926
営業利益又は営業損失(△)	69,145	△4,085	7	3,855	68,922	418	69,340

（注） 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品
- (1) 酒 類……………ビール、発泡酒、ウイスキー他
 - (2) 飲 料……………清涼飲料他
 - (3) 食品・薬品……………食品事業、薬品事業
 - (4) そ の 他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「会計処理の方法の変更」 1. に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社の役員退職慰労引当金について会計処理の変更を行っております。
この変更に伴い、従来の方針に比べて当中間連結会計期間の営業利益は 47 百万円減少しておりますが、そのほとんどが酒類部門にかかるものであり、その他のセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本国以外の売上高及び資産は、連結売上高及び連結総資産の 10%未満であるので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

[重要な後発事象]

固定資産の譲渡について

当社は下記の土地、及び建物について平成 15 年 7 月 11 日に譲渡契約を締結致しました。

なお、この譲渡に伴い発生する損失 3,893 百万円については、平成 15 年 12 月期において、特別損失に計上する予定であります。

(1) 譲渡の理由

物流効率化のため、配送センターの統廃合を進めるに当たり、当該資産が遊休化したためこれを譲渡するものであります。

(2) 譲渡先

大晃建設株式会社

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

- ① 所在地 大阪府貝塚市北町 101 番地他 1 筆
- ② 資産の内容 土地 4,457.06 ㎡（公簿面積）、建物 2,374.00 ㎡
- ③ 帳簿価額 4,053 百万円
- ④ 譲渡前の用途 配送センター

(4) 譲渡の時期

平成 15 年 7 月 11 日

(5) 譲渡価額

160 百万円

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

	数量又は金額	単位	前年増減率
酒 類 事 業	1,389,418	K L	90.9 %
飲 料 事 業	96,207	百万円	101.3 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	4,403	百万円	120.6 %
そ の 他	227	百万円	8.0 %

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 飲料事業の生産高には、飲料外部への製造委託を含めております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

	金 額	前年増減率
酒 類 事 業	479,758	99.6 %
飲 料 事 業	91,272	106.0 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	10,447	162.6 %
そ の 他	58,172	97.0 %

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。